

東北アジア学術交流懇話会ニューズレター

うしとら

第4号

目次

論点：地域研究のすすめ —競争の原理から共生の原理へ—	1
萬華鏡：【湖沼環境】酸性湖沼沼のユスリカ	2
Area Report [SIGNAL]：「ロシア」・「モンゴル」・「中国」・「朝鮮地域」	3.4
研究機関紹介	5
東北アジア研究センター客員教授紹介	5
日本館便り	6
センター動向	7
東北アジア研究センター公開講演会報告：モンゴル—遊牧の国の科学と教育	7
OPINION	8



地域研究のすすめ

—競争の原理から共生の原理へ—

東北大学東北アジア研究センター長 徳田 昌則

新たな千年紀に入るといふことで、新年早々の新聞やテレビで報道される各界指導者の年頭の挨拶は、新しい時代に日本がどのように立ち向えるのかという視点からの不安や心構えに満ちたものであったように思えます。それらの中で目につくキーワードは大きく二つに分かれ、一方はグローバリズムの進展、大競争時代、国際競争力などが中心になります。各企業の富を獲得する力を強めることを通し、日本という国の経済力、すなわち、国力を強化したいという主張です。技術立国を目指し、大学改革を迫ることも同じ範疇に属します。独創的な基礎研究の成果を社会に還元し、新産業の創出をもたらすことで社会を活性化し、国力を高めようとするものです。この方向を意識し、あるいは無意識の中にあっても、この方向に向かう大きな流れの中に身を置いて研究活動を推進する立場は、新たに知的資源を直接人類の生産力、物質的富の拡大に寄与させるという意味で、ハード指向の学術活動と定義することに致します。これらはいわば競争の原理に基づく活動であり競争である以上、評価基準や価値観の一元化につながるという危惧を伴います。もう一方のキーワード群は、諸々の環境問題やY2K、新幹線のトンネルの壁の崩落、あるいは企業倒産等経済分野の現象までを含む、いわゆる安全保障とリスク管理という概念で一括できるものです。これらに関する活動は、表向きは社会の安全、国際、地域間の平和共存を目指し、最終的には人々の精神生活にまで及び、宗教や芸術なども含まれると考えられます。そういう活動の中で、大学における研究活動は、社会の安全に関する仕組みや人々の思考や行動様式に寄与させるという意味で、ソフト指向の学術活動と言えるでしょう。ここでこの活動原理は共生の原理と言えます。

学問研究の良心と言えば、真理の探求であり、それが人間の自然理解を深め、科学の発展を通して人類の福祉に繋がるという素朴な科学信仰は、基本的には共生の原理を踏まえるものでした。それが今や競争の原理が吹き荒ぶグローバリズムの嵐の中で変質させられ、科学の発展は国際競争力の強化を目指すもので、その成果により経済の隆盛を謳歌し、さらにそれがマネーゲームをもたらして、バブル世界へと展開してきたように思われます。そこには、競争の原理が行き着くところの経済力万能という一元化された価値観の世界の

みが残され、真理の探究心に裏打ちされた学問研究の自由などというのは、遠いファンタジーの世界に押し込められたように思われます。

日本はかつて、鎖国の時代に太平を謳歌しました。そこでは、いわば隔離された井戸の中で共生の



トロコンスキー・ノボシビルスク州知事と

原理が働き、独自の文化が醸成されたのだと言えます。明治維新で世界の荒波に放り出されましたが、植民地主義から身を守る富国強兵策を実践し、それなりの成果を挙げました。しかし、富国強兵を旗印とした競争の原理の飽くなき追求は軍国主義をもたらし、悲惨な結末に至りました。あらためて焦土から立ち上がり、刻苦勉勵を重ね、安価なエネルギーと巧みな技術応用力とにも助けられ、世界有数の経済力を獲得する事が出来ました。ただ、そこでの支配的な原理はやはり競争の原理であり、それがもたらす一元的な価値観がバブルをもたらし、世の中の、そして今や学校の荒廃をももたらしているように思えるのです。これから立ち直るには、今さら競争の原理の働く場を改めて整備することではないでしょう。日本という井戸から見れば、世界という大海は確かに広大でしたが、それも所詮は地球というもう一つの井戸に過ぎず、競争原理を全うできるような場ではないこと、共生の原理にこそ立ち返るべきで、少なくとも共生の原理に包み込み、柔らかな競争原理として再出発する必要があります。この点、大陸にあって切確琢磨を余儀なくされてきた欧米諸国は、そしておそらくは世界のほとんどの国々は、この柔らかな競争原理の適用において日本より遙かに先進的であるように見えます。21世紀の国際社会において、日本社会が拠って立つべきは共生の原理であり、日本が身に付けるべきものは、グローバリズムの下、ただでさえ熾烈な大競争を柔らかに包み込み、多様な価値の鑑賞力を備えた、いわば複眼的でしたたかな処世術であるでしょう。東北アジア研究センターが目指す地域研究は、まさにこのような共生原理の実践の場であり、ますます進展するグローバリズムの中で、個性を確かめ、アイデンティティを確立し、多様な価値観を享受し得る目を養うという意味で、これからの日本にとり、最も必要とされる学問ではないかと自負するものです。

萬華鏡

【湖沼環境】

強酸性湖潟沼のユスリカ

宮城県鳴子温泉の温泉街の裏山に潟沼という小さな湖がある。潟沼は周囲を胡桃ヶ岳などのいくつかの溶岩丘に囲まれた旧潟沼火山の火口にできたカルデラ湖で、湖面標高が310m、湖面の周囲が約1.5km、湖岸線の出入りの小さな楕円形をしており、流入、流出河川はない。潟沼を有名にしたのは、その湖水の酸性の強さで、1934年の吉村信吉博士の調査で、世界で最も酸性の強い湖(pH1.4)として記録されている。その後酸性度は若干低下し(pH2.0~2.2)、現在は世界最強の酸性湖というわけではないが、まだ世界でも屈指の酸性の強い湖であることにはかわりはない。潟沼の動物を見てみると、強酸性のため原生動物や輪虫類などの微小動物の他には、湖底の表面に体の赤いユスリカの幼虫が生息しているだけである。このユスリカは潟沼の酸性度がまだ高い時期にすでに生息が確認されており、その意味では世界で最も強酸性の湖に生息できる動物ということになる。

ユスリカは、血を吸う蚊によく似た昆虫の一種で血は吸わない。幼虫は釣りの餌として売られている‘赤虫’がそれである。潟沼のユスリカは‘赤虫’と形態はほぼ同じであるが、体長は15mmほどにしかない。成虫は多数の卵粒を含む寒天質の卵塊を水中に産み付け、孵化した幼虫は湖底で幼虫期を過ごし蛹となり、蛹は湖水面で羽化し成虫となる。潟沼のユスリカの特徴の一つに、水中を遊泳している幼虫が頻繁にみられることがある。ユスリカの幼虫は、一般に魚の捕食を逃れるため湖底の表面に砂泥をもって棲管を作りその中に隠れて成長するが、潟沼では棲管から出て水中を遊泳しているものがよく観察される。強酸性湖では捕食者がいないために見られる性質であろうが、なぜ水中を泳ぐ必要があるのかは不明である。潟沼のユスリカの見せるさらに特異な行動として、夏のある日突然に湖底に棲むユスリカ幼虫の全てが湖水面に泳ぎ出すことがある(写真)。そのため湖面



夏季湖水の循環にともない表面に泳ぎだしたユスリカ。
湖水は白濁している。



プランクトンを採集する。

が幾筋もの赤い帯となって色づいて見えるほどである。

潟沼には強酸性であることの他にいくつかの特徴がある。湖底から地熱の供給があることと中央の最深部付近から硫化水素を含む火山性ガスの噴出があることである。この硫化水素が酸素によって酸化されて硫酸となり、湖の酸性化の原因となっている。一般に湖では気温が上昇する夏季には、湖水が停滞・成層する。湖水は春から夏にかけて表面から温められるため、夏には表層部の水温が深層部よりも高くなり、水温の低い重い水の上に水温の高い軽い水が乗った状態となるので、上下の水は混合しないようになり停滞、成層するのである。潟沼では湖底より硫化水素が出ており、それが酸素を消費するので、湖水が停滞するとすぐに深層部の酸素はなくなり、硫化水素が蓄積してくる。一般の湖沼では表面からだけ湖水は温められるため深層部の水温はあまり上昇せず、夏季になると表層部と深層部の水温には大きな差が見られるようになるが、潟沼では湖水は表面と湖底の両方から温められるため、湖水は成層しながらも、表層部も深層部も平行的に水温が上昇する。東北地方では梅雨期になると夏でも気温が10℃以下に下がることがある。潟沼では夏の低温時に湖水の表面が冷やされると、上下の水温の差が小さいために水温が上下逆転し、湖水の循環が起こる。湖水の循環が起こると、深層部に蓄積していた硫化水素が湖水に広がり、酸素を消費するため湖水は全層無酸素となり、硫化水素の酸化でできた硫黄の微粒子により湖水は白濁する。そうすると、酸素のある湖底の浅い場所にいたユスリカの幼虫が酸素を求めて水面に浮遊してくるのである。実際にユスリカ幼虫を硫化水素を含む無酸素の深層水中に入れてみると短時間で死んでしまう。しかし、潟沼では冬季に湖面のほとんどが結氷し、湖底から噴出する硫化水素のため湖水全体が無酸素となるが、不思議なことにユスリカ幼虫は無酸素の湖底で無事越冬する。

世界の火山性の酸性湖の多くが日本および千島列島に集中して分布している。これらの東北アジアの強酸性湖にも、面白い性質をもつ動物がいるのかもしれない。

(菊地永祐)

AREA REPORT

SIGNAL

ロシアから ロシアで活況を呈する乳製品市場

最近、ロシアのスーパーの乳製品コーナーで目をひくのが、色鮮やかに包装されたフルーツ・ヨーグルト類の棚である。各社の製品の中でも最もおいしいのが、「チューダ（ロシア語で“絶品”という意味）」である。90年代ロシアの乳製品市場は活況を呈したが、中でも急成長した企業が「チューダ」を製造する企業「ヴィン・ビル・ダン」である。昨年12月20日付週刊経済誌『エクスパート』は、その企業の代表取締役パーヴェル・ドゥドニコフに対してインタビューを行っている。92年に創業したこの企業はロシア経済の激変にもかかわらず業績を伸ばし、1998年には年商8億ド

ルを記録した。モスクワ州ではすでに乳製品市場の75%のシェアを占めている。現在、モスクワ、ノボシビルスク、ウラジオストク等に7工場を抱え、オランダ、イスラエルにまで進出している。2007年には株式公開を目指している。訪ロの際にはスーパーでぜひ「チューダ」を探してみてください。

(塩谷昌史)



菓子商の露店

モンゴルから モンゴル系民族ブリヤート

ブリヤートの民族衣装を着た女性
(栗林提供の小冊子から)

「シベリアの真珠」の異名をもつバイカル湖は、世界最深の湖として、また世界で最も透明度の高い湖として知られてきた。この湖の周囲を取り囲むようにブリヤート族が暮らしている。ブリヤート族はモンゴル系の民族で、言語もモンゴル語と共通の起源をもつ独自の民族語（ブリヤート語）を使用している。

ト語）を使用している。

シベリアの「ブリヤート共和国」はこの民族の名前が冠せられているが、共和国の人口の約70%はロシア人によって占められており、ブリヤート族は24%（約25万人）の「少数民族」に過ぎない。このような状況の中で、ブリヤート族のほとんどがロシア語との二言語併用者であり、ブリヤート語の使用範囲は非常に限られたものになっている。

このほか、モンゴル国の北部に約3万人、中国の内蒙古自治区の北部に約8万人ブリヤート族が居住しているが、モンゴル国の場合にはモンゴル族に対して、中国の場合は漢族に対して「少数民族」という立場に置かれている。いずれの場合にも、周囲の「有力な」言語と文化にさらされる中で、自らの言語と文化の伝統をいかに保持していくかという共通の問題に直面している。

(栗林 均)

中国から 毛沢東記念堂

天安門広場に聳え立つ毛沢東記念堂は、モスクワのレーニン廟の強い影響を受けてできたが、中国的伝統の文脈では神廟といえる側面がある。中国の中でも最も貧しい地域の一つとされる陝西省北部は、現在、各種神廟の復活・建設が顕著な地域であるが、そこでは毛沢東廟が続々とつくられている。地方政府は記念堂としては認めるが、線香をたいて神として祭ることは認めていない。しかし、南方の広州などでは民衆によって、仏・観音や道教の神々と同様に、毛が神として扱われている例を実見したことがある。中国の民俗宗教は関帝・観音・媽祖などを頂点に、実に多くの神々を祭ってきた。その民衆の心情が建国の英雄毛沢東に向けられても、しかるべきである。中国の宗教の特色としていえることは、世俗の権力、すなわち歴代の王朝の権力が圧倒的であり、教団ではなく、世俗の権力が「淫祀邪教」と規定して、「新興宗教」を弾圧してきたことである。

正統的支配集団である共産党下の体制では、毛沢東は事実上その最高神であるとも言える。「正統的」であるが故に、「阿片」「迷信」「淫祀邪教」として否定されるべき

中国南方少数民族の祭壇に祀られる毛沢東
(丸山宏撮影)

「新興宗教」とは異なるべきもののなのである。そして、現在、「邪教」法輪功が新興宗教的パワーを秘め膨大な「信徒」を獲得した現状に、共産党政権は過去の王朝同様敏感に危険を察知し、弾圧に乗り出した。中国が「宗教」をどう扱うのかという問題と絡みながら事態は推移しており、目を離せないのである。

(山田勝芳)

朝鮮地域から それからの韓国

私は、1997年11月デフォルト危機に瀕し、所謂「IMF体制」を布かざるを得なくなる韓国を同僚と旅行中であった。キリスト教徒の多いお国柄、既にクリスマスを控えた活気に溢れ、通貨（ウォン）の異常な安さを覚えた以外、その社会の表面からは危機的状況など微塵も感じ取ることは出来なかった。そしてこの度、中国からの帰国途中またソウルに立ち寄って、やはり外面上ながらその印象を得ることが出来た。北京や長春に比べれば、随分な余裕である。街角の商人たちにも、ブラウン管の中の世界にも、やはり一頃の明るさはどうしても見られないが、どこを振り向いても「なんとかする」・「なんとかなると信じる」という確かな活力を感じた。あれから2年、事実相当の復活を果たしている。いま、あの危機からの2年間に韓国政府はどのように総括しているのかを、その『1999年経済白書』（財政経済省）から見ていきたい。

97年末には39億ドルまで落ち込んだ外貨保有高が今や（99年10月）700億ドルまで伸びてきている。しかもIMFからの借入金135億ドルを償還してもである。また、持続的な対外開放政策等によって外国人直接投資が10月現在で100億ドルを超えており、特に9月末には総対外債権が



手前の立看板 — ‘IMF’を居酒屋の名前にまでしてしまう‘したたかさ’

総外債を上回り、純債権国に転換している。

実物経済の方も、年初にはプラス成長への疑問もあったが、経済政策や構造改革の成果が現れてきて、昨年度のマイナス成長（-5.8%）から9%台もうかがう勢いを見せている（因みに2000年度は6%台を見込んでいる）。内容的にも消費中心から次第に設備投資・輸出増加に転換してきている。物価上昇の方は、成長の早さにもかかわらず年平均1%以内に収まるものと見られ、経常収支も当初の目標を上回り250億ドル程に上る見通しである（対日は相変わらず赤字）。こうした経済の回復の勢いを受けて失業率も11月現在4.4%までに下がり、今後さらに低く抑えられていくであろう。

政府の経済施策はそのパラダイムを一大転換させることにより、果敢に財政運営の枠を大きく再整理した。いわゆる構造改革の実施である。その結果、先ず金融面では迅速な公的資金の投入により金融機関の健全化を図り、低金利基調のもと、株・債権等直接金融市場の活性化を促すことによって先進国型の資金流動構造を築いた。同時に、資金の貸出し慣行も担保依存型から信用・収益性重視の方向に転換しつつあり、有望な中小企業が資金を調達しやすくなってきている。大企業ではその収益を大きく伸ばしてきており、99年度上半期の上場企業の純利益は6.1兆ウォンに達している。

しかし、一方では「構造改革」が制度的な推進に偏り、未だ経済の主体たちの意識や精神風土・慣行等にまでは染み込んでいない。また、さまざまな税制面での工夫にも拘わらず富の偏在が進み、財政赤字・国家債務の増加も問題になってきている。

今後の継続的なサーベイが欠かせない。

（成澤 勝）



構造改革 — 陣痛の中の財閥群

研究機関紹介

● モンゴル国立科学アカデミー

モンゴル科学アカデミーの前身は、1921年設置の典籍委員会である。この組織は、当初の職員が8名であったといい、外国の科学・政治文献の翻訳、歴史・文学等古典籍の収集、歴史遺産の登録等を任務とした。典籍委員会は、1930年に科学研究所となり、さらに、学術研究と高等教育の有機的な連関を確保する目的から、1957～58年に国立大学と統合されて、科学・高等教育研究機関となった。モンゴルが、純粋な研究以上に、外国（主としてソ連）からの知識・技術導入と人材養成を先決課題としていたことが伺える。この組織には、国立大学のほか、師範大学・農業大学・経済大学・医科大学等、後のモンゴルの高等教育機関の多くが含まれた。1961年には再び教育機関から分離され、現在の国立科学アカデミーとなる。最初は言語文学・歴史・自然科学・医学・農牧業の五研究所から成っていたが、1960～70年代に、地理学・氷河研究所（1962年）、経済研究所（1963年）、地質学研究所（1966年）、自然科学研究所、東洋学研究所（1976年）、哲学・社会学・権利研究所（1972年）、物理学・技術研究所（1973年）、植物学研究所（1974年）、数学研究所

（1974年）、生産力発展・配置研究所（1976年）、情報室（1972年）等が相次いで設立されている。これらの研究所はその後再編・分離・統合等複雑な経緯を経ている。80年代になるとさらに、道路・橋梁設計製造研究所、再生エネルギー研究所、バイオ・テクノロジー研究所等が加わった。1990年代には、市場経済への移行に伴う経済困難から、研究環境が悪化し、1997年には研究所の大幅な統廃合が実施された。アカデミーも含めた同国研究機関勤務者の数は、民主化直前の1990年の6400人から、94年の3917人に減少したという。また、1990年から、プロジェクト方式による予算配分が変わったため、かつては潤沢だった研究資金が不足しがちな状況が続いている。しかしその一方で、米独日等西側諸国との研究交流は格段に進んでいる。東北大学東北アジア研究センターでも、現アカデミー総裁バータル・チャドラー博士の訪問や、歴史研究所所長アユーダイ・オチル教授の客員教授招聘等を通じて、アカデミーとの協力関係の構築を進めている。

（岡 洋樹）

● 東北アジア研究センター客員教授紹介 ●

ソウル市立大学校教授 鄭 在貞（チョンジェジョン）

私の第一の研究分野である近代の鉄道問題は、韓国と日本の複雑かつ緊密な関係を集約的に表すテーマである。日本は1899－1945年の間に、朝鮮で約6,400kmにのぼる国有鉄道と私有鉄道を建設した。これらの幹線鉄道は幾たびかの改良を経て今も使われている。こうした鉄道の歴史的意義については、韓国の近代化を「促進」したとか、逆に「阻止」したという極端な評価が対立してきた。しかしこのような議論は実証的研究に基づいたものではなく、先験的な印象に頼った一般論にすぎない。私の研究は鉄道敷設権の獲得を巡る列強の争い、鉄道の敷設過程における朝鮮と日本の土建会社の活動、鉄道用地の収用と鉄道労働者の動員を巡る朝鮮と日本の対立、鉄道の運営と運輸がもたらした人間と物資の移動実体および鉄道沿線社会に起きた社会経済的变化、などを分析したものである。その大まかな成果は『日帝侵略と韓国鉄道、

1892－1945』（ソウル大学校出版部、1999年）に納められている。

私の第二の研究テーマである韓国と日本の歴史認識の問題は、単に学問上の議論にとどまらず、しばしば世論と政治外交の場でも大騒ぎになった経緯を持つ微妙な懸案である。いわゆる歴史教科書の検定と政治家の発言を巡る問題がそれである。私の研究は歴史教育の制度および目標、教科書に書かれた韓日関係史の内容と見方、韓日の学生たちの相互理解の実体などを比較し、その望ましい改善の方向を探ることである。この研究は実践的な意義をも持っていることで、韓国と日本で一定の評価を得、『韓国と日本－歴史教育の思想』（すずさわ書店、1998年）などにまとめられている。このような研究を土台にして韓国と日本の学者、学生、一般人の交流を促進する仕事にも携わり、成果を上げている。

日本館 便り

nihonkan・dayori

冬のシベリアで今日も日本館は運営されている。開設から1年8ヶ月、日本館にとっては2度目の冬である。しかし、モスクワまで出向いて科学技術省発行の「許可証」を受けたのが一昨年の暮れなのでロシア連邦から正式に認可されてからは初めての年越しとなった。

おりよく2000年。心配されたY2K問題だったが、幸い何事もなく平穏に新年を迎えることができた。もっともノボシビルスク市民にしてみれば年末の州知事選挙では過半数を獲得する候補者が出なかったため最終選挙は年明け早々に行われることになったことや大晦日にエリツィン大統領が辞職したこともあり、まるっきり平穏であったとは言い難いかもしれない。その代わりと言ってはおかしいが「こんなにゆったりとくつろいで新年を迎えたことは今までなかった」というエリツィン氏のコメントが後日、何度となくニュースで報道された。現役時には国民からさんざん罵られていた彼だが、辞任した途端「8年間国を引っ張ってきた初代大統領」ということで、急にマスコミや国民から労わられるようになったような印象を受ける。

エリツィン氏のお正月についてここでは敢えて触れないことにするが、ノボシビルスク市民をはじめ、ロシアでは新たな指導者への期待も相俟って2000年への思い入れは相当なものだったのではないだろうか。他の国々が何の感慨もなく新年を迎えたと言う意味ではもちろんない。しかし、ミレニアムの幕開けとしてフェスティバル的に新年を祝ったような国々に対し、こちらでは「今年こそはなんとかしたい」という切実な思いが伝わってきた。過去、何度か苦境に立ちながらもその度に乗り越えてきたこの国の人々。徐々に生活の改善もされてはきているが、いい加減この状態には痺れを切らしているの

はないだろうか。

寒波の影響で外出を控えざるを得ず、テレビを囲みつつ「不幸な出来事や今までの苦労はすべて過去に置き去り、新しい年、次のミレニアムが幸多く平和であるように」という言葉とともにシャンパングラスを交わした人々。メインストリートに集まり、カウントダウンで一斉に風船を飛ばした人々。コンピュータの誤作動を警戒し、いつでも緊急事態に対応できるよう待機していた人々。2000年がどのように迎えられたか、各国ごとに調べてみるとそれぞれの特徴、国民性が反映されて面白いかもしれない。

先に触れたノボシビルスク州の知事選であるが、2000年1月9日の決定戦ではノボシビルスク市長であったヴィクトル トロコンスキー氏が当選した。彼がノボシビルスク州の発展、特にノボシビルスク市を学問、商業、交通

の拠点として確立させるため大変な意欲を燃やしていることは皆の知るところである。東北大の訪問団もノボシビルスク市長としての彼を何度か表敬訪問している。訪問団の一方的な訪問ではなく、昨年9月23日、当センター主催のセミナーではドブレツォフ ロシア科学アカデミーシベリア支部総裁とともに彼もノボシビルスク市長として参加している。21世紀に向けて商業拠点たるべくビジネスセンターを創設する構想があるようだが、東北大



アカデムゴロドクのメインストリートに造られる巨大な滑り台。この日も-30℃を下回っていたが子供たちは喜んで遊んでいた。

とは既に面識がある彼は外国企業との共同事業についての構想も膨らませているようで、聞くところによると「仙台」という街に関心を示しているらしい。3月26日に予定されている選挙で次期ノボシビルスク市長が決定した際には新市長とともに仙台を訪れ、宮城県知事および仙台市長と面会し「ノボシビルスク州 - 宮城県」の間で姉妹都市ならず姉妹地域提携を打診したいという意向も示したという話だ。若い州知事が描く21世紀の青写真は大きく鮮明である。21世紀に向け、ノボシビルスクの発展とともに日本館もより一層の活躍が期待され、学問の拠点としての一翼を担うようになることは必至であろう。

(徳田由佳子)



センター動向

本年1月～3月の東北アジア研究センターの客員研究者をご紹介します。

【国内から】

- 渡邊幸治（ワタナベ、コウジ）教授：経済団体連合会特別顧問・元在ロシア連邦日本国特命全権大使、開発と社会変容の研究
- 小谷凱宣（コタニ、ヨシノブ）教授：名古屋大学大学院人間情報学研究科教授、東アジア・北アジア交流論
- 横山隆三（ヨコヤマ、リュウゾウ）教授：岩手大学工学部教授、森林等の資源

【海外から】

- 鄭 在貞（チョン、ジェジョン）教授：韓国、ソウル市立大学校教授、斎藤実と朝鮮総督の文化統治に関する研究
- Black, John Andrew（ブラック、J. A.）教授：オーストラリア、ニューサウスウェールズ大学教授、東北アジアにおける交通施設整備と環境
- 陳春林（チン、シュンリン）研究員：中国、廃棄物溶融炉の炉内解析に関する計算機シミュレーション
- 周 正舒（シュウ、セイジョ）研究員：中国、華中師範大学講師、VSATシステムの利用に関する研究

（柳田賢二）

東北アジア研究センター公開講演会報告

「モンゴル—遊牧の国の科学と教育」

1999年（平成11年）12月4日（土）午後1時30分より、仙台市青葉区の読売ホールにおいて、「モンゴル—遊牧の国の科学と教育」と題する公開講演会が開催された。

この公開講演会は、東北アジア研究センターがセンターの研究活動と市民をつなぐ場として毎年企画・開催しているもので、今年で3回目となる。今回は「遊牧の国」として知られるモンゴル国からバートル・チャドラー（Baatar Chadraa）科学アカデミー総裁とデンデブ・バダルチ（Dendev Badarch）国立技術大学学長という世界的にも著名な2人の研究者を招いての講演会となった。

講演会は、宮本和明教授の司会によって進められた。まず徳田昌則センター長が開会の挨拶で東北アジア研究センターの概要と活動を市民に紹介した後、栗林均教授が両講師の紹介を行い、続いてB. チャドラー総裁が「モンゴルと科学」と題する講演を、またD. バダルチ学長が「モンゴルの工業化と技術」と題する講演を行った。講演はいずれもモンゴル語で行われ、岡洋樹助教授が通訳を務めた。

両氏の講演は、いずれもOHPを使って具体的なデータや図式を示しながら、モンゴル国の科学技術の現状を紹介したもので、D. バダルチ学長の講演の最後には科学技術大学で制作したオリジナル・ビデオが上映された。ビデオは日本語の字幕付きで、モンゴルの音楽を背景にモンゴル国の自然と生活、科学技術の現状をビジュアルに紹介したもので、集まった参加者の興味と関心を引いていた。

講演後、質疑応答の時間が設けられ、参会者からの熱心な質問にB. チャドラー、D. バダルチ両氏が丁寧に応答された。講演会には約80名の参加者が集まり、モンゴルに対する市民の関心の深さを伺わせた。

なお、B. チャドラー総裁とD. バダルチ学長は、仙台に滞在中に東北大学の研究科・研究所の施設を訪問見学し、阿部博之総長と会見した。



講師紹介

バートル・チャドラー（Baatar Chadraa）

モンゴル国科学アカデミー総裁。ウランバートル大学学長。1939年生まれ。1963年にモスクワ大学卒業。1968年「核ストレンジ素粒子の性質」の研究で学位を取得。専門は核物理学。モンゴル国の物理学技術研究所、再生エネルギー科学・産業コルホーズ、計算センター等の研究所・実験工場の創設に関わり、それらの管理職をつとめた。1979年から、科学アカデミーの副総裁を3度勤め、1996年から総裁の職にある。専門の核物理学をはじめ、宇宙物理、太陽物理、電子工学、精密機械の諸分野で多くの業績を上げているほか、エネルギー問題にも関心を寄せ、太陽熱や風力・地熱を利用したクリーンなエネルギーの導入、再生エネルギー、資源の開発利用に尽力している。また、1991年には新しい世代の研究者の養成のためにウランバートル大学を設立し、学長を務めている。

デンデブ・バダルチ（Dendev Badarch）

モンゴル国立技術大学学長。モンゴル高等教育機関連合会会長。1954年生まれ。1978年にソ連邦国立ウラル技術大学を卒業。コンピュータ科学を専門としてモスクワの民間航空大学で学位を取得。技術教育の革新に尽力し、モンゴル国立技術大学にコンピュータ訓練センターとエンジニアリング・スクールを設立して、センター長・学部長の職を歴任したあと、1992年から同大学の学長を務めている。国外の研究機関との協力を積極的に推進し、日本では都城高専、長岡技術科学大学と協定を結んでいるほか、トヨタとも提携して技術導入に取り組んでいる。また、教育部門の改革に関わる国家政策の研究や、大学教育システムの改革に努力し、1995年からモンゴル高等教育機関連合会の会長を務めている。

（岡 洋樹）

今こそ日露学術交流の 飛躍的拡大を

政策研究大学院大学教授 岨 暁夫

昨年末、エリツィン大統領が電撃的に辞職し、大統領代行にKGB出身の若きプーチン氏を選出された。これで、北方領土の早期返還を軸とする平和条約を20世紀中に締結しその上に日露関係の本格的改善を図るというわが国の基本戦略はその現実性を完全に喪失したと言って良い。好むと好まざるとに拘わらずこれが冷厳な現実である。

この冷厳な現実、否応無しに日露関係を21世紀において飛躍的に発展させるか否かを、わが国の真の国益の立場から、構築する必要を我々に迫っている。我々は、北方領土早期返還の論理を超えて、21世紀における日露関係発展の重要性を認識する立場から、「政治力」、「経済力」に代る「学術力」の積極的活用を提案したい。

とりわけ、日露関係の発展にあたっては、ヨーロッパロシアではなく、アジアロシア、とりわけ、シベリア（含極東）との関係強化の重要性を強調したい。シベリアは、豊富な天然資源が手付かずで存在している地球上で唯一の地域である。

わが国が、21世紀においても発展するためには、20世紀同様、知識集約型産業を骨格とする以外に、そのためには、シベリアの天然資源を地球環境への配慮のもとでかつ長期的観点から、日露共同で開発を行うことが極めて重要である。それ



にも増して重要なのが、科学都市ノボシビルスクに象徴されるシベリアの巨大頭脳集団との共同事業である。爾来、ソ連邦の時代よりロシアの科学はその独創性において、欧米に比肩・凌駕するものを有していた。

このシベリアに存在する独創性とシベリアに隣接する唯一の高度技術保有国であるわが国の科学技術が結合してスケールの大きな共同事業が創出されるならば、日露両国の大きな利益となるだけでなく、科学の有する普遍的性格から日露両国に留まらない世界への貢献となろう。このような観点から、我々は、日露環境科学研究センター・ネットワーク（SCIER）構想を推進している。

本懇話会会長でもある西澤潤一先生によって開拓された東北大学のシベリアとの科学技術協力の成果がSCIER構想の実現で一段と発展することを望みたい。大学における研究者の特質は長期的観点を踏まえた思考にある。この研究者に与えられた特質を生かして日露関係の飛躍的拡大の準備に努力したいものである。

前千年紀の後半はフロンティアの拡張と諸国家の激突・角逐の時代でしたが、今やグローバリズムの時代を迎え、それと同時に民族間対立があちこちで噴出しています。他地域・民族との共生を考える地域研究の意義がこれほど重要になった時代はありません。当センターの任務の重さを感じます。（柳田賢二）

《うしとら》（東北アジア学術交流懇話会ニューズレター）第4号 2000年1月27日発行
発行 東北アジア学術交流懇話会 編集 東北アジア学術交流懇話会ニューズレター編集委員会
〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 東北大学東北アジア研究センター気付
PHONE/FAX 022-217-3599
<http://www.cneas.tohoku.ac.jp/gon/> E-mail: gon@cneas.tohoku.ac.jp